

福祉保健医療情報サービス事業

[WAM NET事業]

令和7年2月18日（火）

独立行政法人福祉医療機構 情報事業推進部 WAM NET事業室

目次

独立行政法人福祉医療機構及びWAM NET事業について	P 2
1. 独立行政法人福祉医療機構（WAM）について	P 3
2. WAM NET事業の概要	P 4
3. 令和5年度における業務実績評価	P 5 ～ 9
令和6年度の取組み状況	P10
4. 令和6年度の取組み状況	P11
5. 意見収集	P12
(1) WAM NET利用状況調査	P13 ～ 16
(2) 幅広い意見収集の実施	P17
(3) 意見収集を踏まえた今後の対応（PDCAの実施）	P18 ～ 19
6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し	P20 ～ 30
7. WAM NETコンテンツのPR	P31
8. これまでの取組み状況	P32

独立行政法人福祉医療機構及びWAM NET事業について

福祉医療機構の概要

1 設立

- ・平成15年10月1日
- ・独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 所在地

(本部) 東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル1・9・10階
(大阪支店) 大阪府大阪市中央区南本町
3-6-14 イトウビル3階

3 主務大臣 (主務省所管課等)

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課
医政局医療経営支援課
社会・援護局障害保健福祉部企画課
年金局資金運用課
労働基準局労災保険業務課
健康・生活衛生局難病対策課

内閣総理大臣

子ども家庭庁成育局母子保健課

※ 主務大臣について、一時金支払等業務に関する事項は内閣総理大臣、一時金支払等業務に係る財務及び会計に関する事項は厚生労働大臣及び内閣総理大臣

4 資本金

3,538億円 (全額政府出資金)
(令和6年4月1日現在)

※ 上記の資本金のうち、1,929億円については、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金資金住宅融資等の貸付金債権を全額政府出資金として受け入れたもの。

5 役職員数

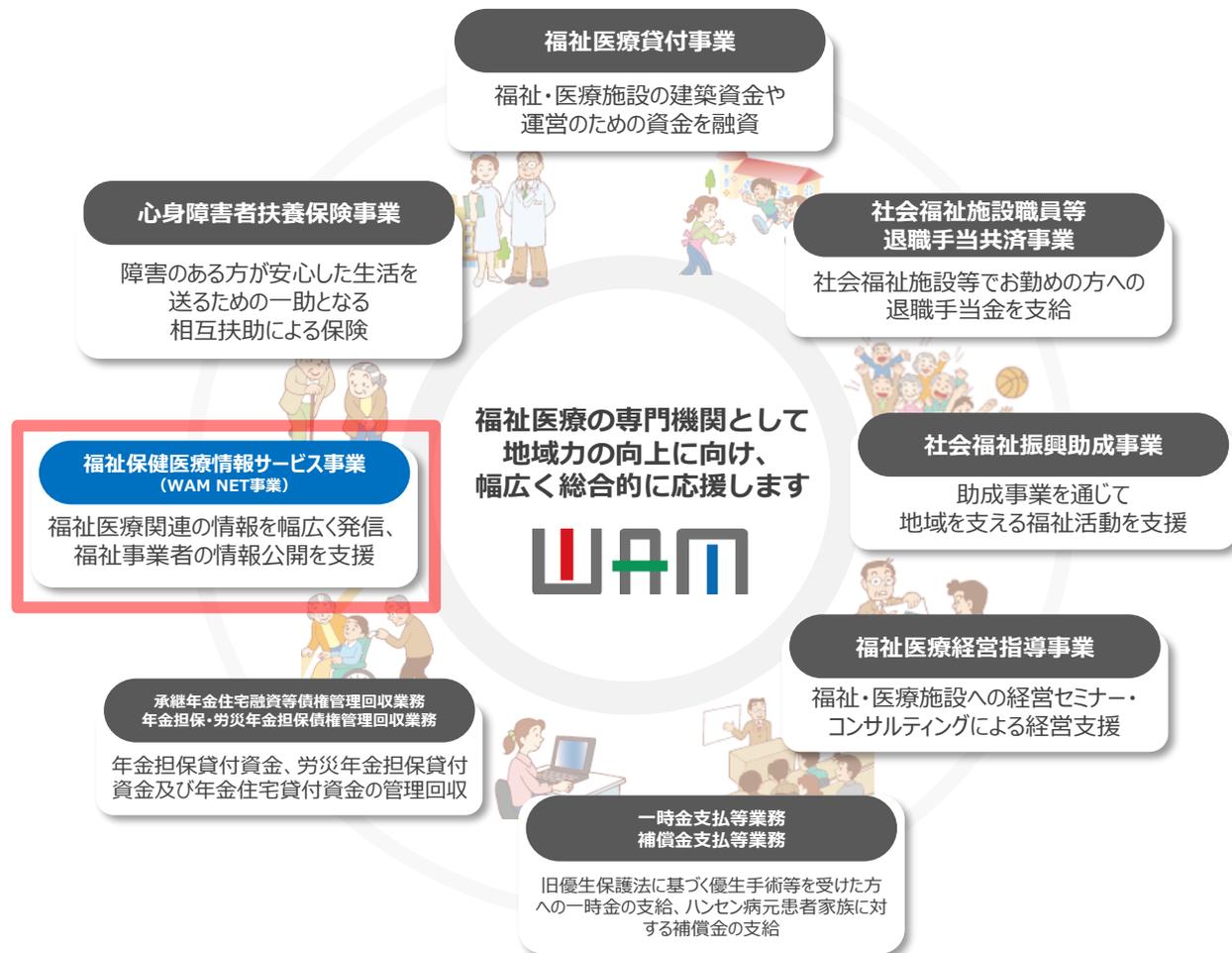
309人

理事長、理事3人、監事2人 (うち非常勤1人)

職員303人 (令和6年4月1日現在)

経営理念 (民間活動応援宣言)

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。



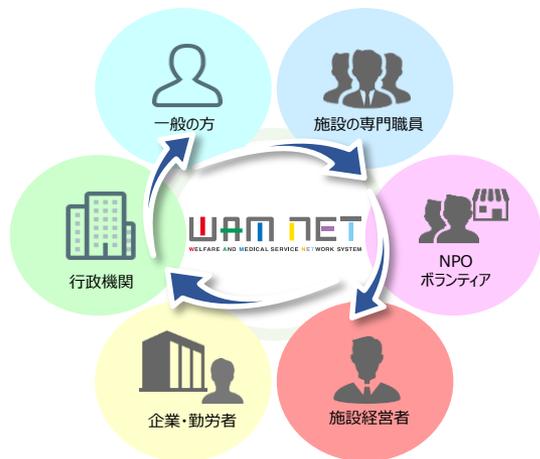
○ 福祉・保健・医療に関する情報を総合的に提供します

(URL) <https://www.wam.go.jp>

WAM NETは、法律の規程に基づき整備された福祉医療関係者や一般の方に対する福祉医療の総合情報サイトで、福祉及び保健医療に係る制度・施策、取組み状況などについて、幅広く提供したり、福祉事業者の情報公開を支援することで、福祉と医療を支援しています。



全ての利用者に一元的かつ正確な情報を提供する「福祉と医療を支援する総合情報サイト」



WAM NET事業の特徴

1

福祉保健医療分野の情報を幅広く提供

福祉・保健・医療に関する制度や施策、その取組状況等の各種情報を幅広く提供

2

国の公表制度に係るシステムの管理・運営

- ・ 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム
- ・ 障害福祉サービス等情報公表システム
- ・ 子ども・子育て支援情報公表システム
- ・ 災害時情報共有システム
- ・ 医療法人経営情報データベースシステム

3

デジタル・ガバメント等の動向に沿った基盤の活用

セキュリティ対策が十分なWAM NET基盤を活用することで、WAMの各事業の効率化を推進

福祉・保健・医療に関する各種情報を総合的に様々な方々に提供



WAM NET利用状況 (年間ヒット件数)

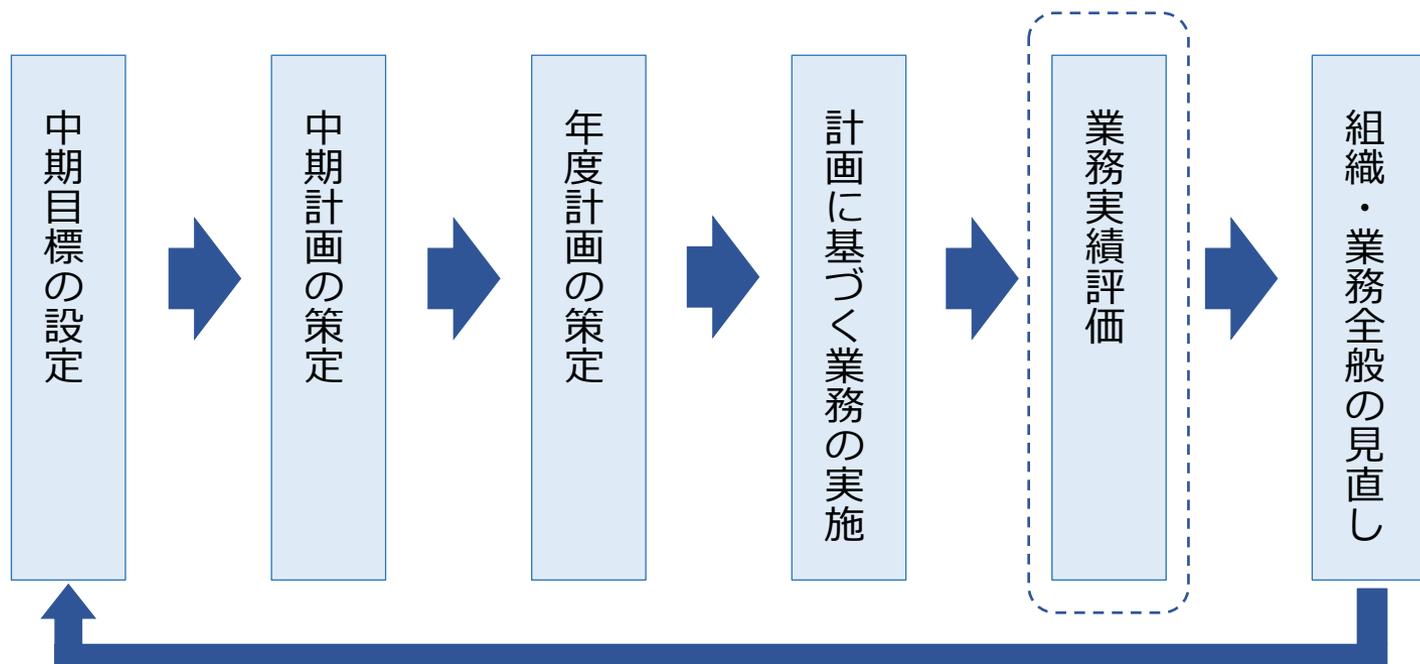


独立行政法人の業務運営の流れ

(中期目標管理法)

主務大臣は、達成すべき業務運営の目標として、法人ごとに3~5年の中期目標を定め、各法人は、この中期目標に基づいて中期計画及び年度計画を策定し、計画的な業務遂行を行います。主務大臣は、毎年度、法人の業務実績について評価を行います。

また、中期目標期間終了時には、法人の組織・業務全般にわたる見直しが主務大臣により行われます。



【評価項目1-6】福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）

重要度：高

＜自己評価：A＞（過去の主務大臣評価：令和2年度 A、令和3年度 A、令和4年度 A）

I 中期目標の内容

ア 提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組の実施 <毎年度8件以上>

[設定根拠] 前中期目標期間の平成30年度から令和3年度における実績（年度平均7.2件）を踏まえて設定

イ WAM NETの年間ヒット件数の確保 <毎年度2億1,000万件以上>

[設定根拠] 前中期目標期間の平成30年度から令和3年度における実績（2億946万件）を踏まえて設定

ウ 「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」に関するコンテンツの利用者満足度の向上 <毎年度80%以上>

[設定根拠] 新規指標のため実績なし

重要度：高

全ての利用者に対する一元的かつ正確な情報の提供や、地域共生社会の実現に向けた情報提供体制の整備の支援などの取組が必要とされている中、国においては各種関連法律を改正するなどしてその実現に全力を挙げており、福祉保健医療に関する制度や施策に関する情報を幅広く総合的に提供する本事業は重要度が高いため

II 指標の達成状況

目標	指標	R5年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		実績値	達成度				
ア	提供情報の質及び利用者の利便性の向上を図るため、提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組を実施する 整備充実及び機能見直し <目標値：毎年度8件以上>	10件	125%	-	-	-	-
イ	提供情報の質及び利用者の利便性の向上に努め、年間ヒット件数を毎年度2億1,000万件以上とする 年間ヒット件数 <目標値：2億1,000万件以上>	30,761万件	146%	-	-	-	-
ウ	「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」に関するコンテンツの提供情報の質の向上に努める 利用者満足度 <目標値：毎年度80%以上>	88.6%	110%	-	-	-	-

◆要因分析◆

目標	要因分析 <①「制度、事業内容の変更」 ②「法人の努力結果」 ③「外部要因」>
ア	② 国の政策動向や利用者の要望を踏まえ、各種コンテンツの新設や、既存コンテンツの機能見直しなど、積極的に提供情報の質の向上に取り組んだ結果
イ	② 提供情報の整備充実及び機能の見直しを積極的に実施したほか、国の施策に基づく情報システムを着実に運用し、いずれのシステムも高い利用率とするなど、「提供情報の質の向上」と「利用者の利便性の向上」に努めた結果

Ⅲ 評価の根拠

根拠		理由				
1	提供情報の質と利便性の向上	<p>国の政策動向や利用者の要望を踏まえた提供情報の質及び利便性の向上 国の政策動向や利用者からの要望を踏まえ、提供情報の充実及び機能の見直しを実施</p> <p>新規 a 「医療法人経営情報データベースに基づく経営分析結果」「ケアプランデータ連携システム利用状況」「社会福祉連携推進法人の法人現況報告書等情報検索サイト」等、5つのコンテンツの新設</p> <p>b 「福祉のしごとコーナー」等、5つのコンテンツについて、提供情報の質や利用者の利便性の向上のための機能改善</p> <p> ニーズを踏まえ、情報の拡充や探しやすさ・見やすさを向上 利用者満足度：97.7%</p>				
2	国の施策に基づく情報システムの運用及び管理	<p>国と連携のうえ、着実な整備、安定的な運用及び効率的な管理を実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(1) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム等</p> <p>a. 所轄庁・社会福祉法人からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. <u>社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システムの運用開始</u> 新規</p> <p><利用率> 社会福祉法人：99.7% (21,016 / 21,082法人) 社会福祉連携推進法人：100% (12 / 12法人)</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(2) 障害福祉サービス等情報公表システム</p> <p>a. 国及び自治体からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p><利用率> 86.9% (175,874 / 202,430事業所) ※ 国保連請求事業所数 (153,047事業所※R5.11現在) を踏まえると、ほぼ100%の利用率</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(3) 子ども・子育て支援情報公表システム</p> <p>a. 国からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p>c. 登録情報は、WAMNET上の専用サイト (ここdeサーチ) にて公表</p> <p><利用率> 96.0% (61,852 / 64,434施設)</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>(4) 災害時情報共有システム</p> <p>a. 国及び自治体からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、自治体に対するシステム操作訓練等の支援を実施し利用を促進</p> <p><稼働実績> 14回 (地震や台風など各種災害発生時に稼働) ※令和6年1月の能登半島地震でも被災施設等の状況把握に活用</p> </td> </tr> </table> <p><医療法人経営情報データベースシステム> 新規</p> <p>a. 国からの要請を受け、医療法人の事業報告書等の情報を集約し、法人の運営状況及び財務状況に係る情報を分析するシステムをR5年度に開発 (R6年度から稼働)</p> <p>b. <u>システム稼働に先行して、R5年度末に医療法人決算の経営情報について、新設した専用サイトで公表</u> 新規</p> <p> 国の施策に基づくシステムの安定的な運用により、国民が信頼性の高い情報を一元的に入手</p>	<p>(1) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム等</p> <p>a. 所轄庁・社会福祉法人からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. <u>社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システムの運用開始</u> 新規</p> <p><利用率> 社会福祉法人：99.7% (21,016 / 21,082法人) 社会福祉連携推進法人：100% (12 / 12法人)</p>	<p>(2) 障害福祉サービス等情報公表システム</p> <p>a. 国及び自治体からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p><利用率> 86.9% (175,874 / 202,430事業所) ※ 国保連請求事業所数 (153,047事業所※R5.11現在) を踏まえると、ほぼ100%の利用率</p>	<p>(3) 子ども・子育て支援情報公表システム</p> <p>a. 国からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p>c. 登録情報は、WAMNET上の専用サイト (ここdeサーチ) にて公表</p> <p><利用率> 96.0% (61,852 / 64,434施設)</p>	<p>(4) 災害時情報共有システム</p> <p>a. 国及び自治体からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、自治体に対するシステム操作訓練等の支援を実施し利用を促進</p> <p><稼働実績> 14回 (地震や台風など各種災害発生時に稼働) ※令和6年1月の能登半島地震でも被災施設等の状況把握に活用</p>
<p>(1) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム等</p> <p>a. 所轄庁・社会福祉法人からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. <u>社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システムの運用開始</u> 新規</p> <p><利用率> 社会福祉法人：99.7% (21,016 / 21,082法人) 社会福祉連携推進法人：100% (12 / 12法人)</p>	<p>(2) 障害福祉サービス等情報公表システム</p> <p>a. 国及び自治体からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p><利用率> 86.9% (175,874 / 202,430事業所) ※ 国保連請求事業所数 (153,047事業所※R5.11現在) を踏まえると、ほぼ100%の利用率</p>					
<p>(3) 子ども・子育て支援情報公表システム</p> <p>a. 国からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p>c. 登録情報は、WAMNET上の専用サイト (ここdeサーチ) にて公表</p> <p><利用率> 96.0% (61,852 / 64,434施設)</p>	<p>(4) 災害時情報共有システム</p> <p>a. 国及び自治体からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、自治体に対するシステム操作訓練等の支援を実施し利用を促進</p> <p><稼働実績> 14回 (地震や台風など各種災害発生時に稼働) ※令和6年1月の能登半島地震でも被災施設等の状況把握に活用</p>					
3	WAMNET基盤の活用による機構業務の効率的な実施の推進	<p>WAMNET基盤の活用</p> <p>a 福祉医療貸付事業における「事業報告書電子報告システム」や融資相談に係る申込フォーム</p> <p>b 福祉医療経営指導事業における「経営動向調査」等をWebアンケートにより円滑かつ効率的に実施</p> <p>c メールマガジンを利用した各種情報発信や、各事業における専用掲示板の活用などによる効率化</p>				

(参考) 福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET事業) について

1 提供情報の質の向上及び利用者利便性の向上

(1) 提供情報の整備充実及び機能の見直し

【定量目標】提供情報の整備充実及び機能見直し件数：8件以上
 【設定根拠】H30年度～令和3年度 実績平均：7.2件
 【R5年度実績】**10件 (達成度125.0%)**

<新設した主なコンテンツ>

<医療法人経営情報データベースに基づく経営分析結果公表サイト>

新規

- a 厚生労働省医政局からの要請を受け、分析結果の公表コンテンツを新設
- b 医療法人の経営状況の透明性の確保に資するため、医療法人から都道府県等に届出のあった事業報告書等を集約し、法人の運営状況及び財務状況に係る情報の分析結果を公表



2 WAMNETのヒット件数

(1) WAMNETのヒット件数

【定量目標】ヒット件数：2億1,000万件以上
 【設定根拠】H30年度～令和3年度 実績：2億946万件
 【R5年度実績】**3億761万件 (達成度146.5%)**

(2) R5年度におけるヒット件数の目標達成の要因

- ① 国の施策に基づく情報システムの利用を促進するとともに、機能を改善するなど、国の公表システムとして着実に運用
- ② 最新の行政情報等を各分野（高齢・介護、医療、障害者福祉、子ども・家庭など）横断的に提供

3 コンテンツの利用者満足度

「子育て・介護と仕事両立支援情報ポータル」の利用者満足度

【定量目標】利用者満足度：80%以上
 【設定根拠】新規（実績なし）
 【R5年度実績】**88.6% (達成度110.8%)**

子育てや家族の介護などを抱える労働者が仕事と家庭の両立を図れるようコンテンツを令和3年度に新設。国の施策と連携し、提供する情報の質の向上を図ったことなどにより、利用者満足度を確保

<ケアプランデータ連携システム利用状況>

新規

- a 厚生労働省老健局及び国民健康保険中央会と連携して新設
- b ケアプランデータ連携システムの普及促進に資するため、同システムを利用する事業所を地図上やリストで閲覧できるコンテンツ



<子育て・介護と仕事両立支援情報ポータル>

- a 仕事をしながら子育てや介護の悩みを抱える方々に向けて、役立つ情報をワンストップで提供
- b 各種制度情報など、企業の人事担当者や管理職にも役立つ内容を掲載

提供情報の質の向上及び利用者の利便性の向上に努め、全ての利用者に対して幅広く、効果的に情報提供

3. 令和5年度における業務実績評価（つづき）

主務大臣による評価

評定

A

（評価12項目中、3項目がA評定）

（参考）機構の総合評定 B

<評定に至った理由>

○ 提供情報の整備充実等

国の政策動向や利用者からの要望を踏まえ、関係省庁及び関係機関と連携して、提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組を実施し、幅広い福祉保健医療関連の情報を発信するなど、提供情報の質の向上と利用者の利便性向上に努めている。

また、国の施策に基づく情報システムについては、国と連携のうえ、各システムの安定的な運用及び効率的な管理に努めるとともに、既存のシステムの拡充や、「医療法人経営情報データベースシステム」の開発を行うなど、国の政策実現に向けた取組に努めている。

○ 年間ヒット件数

コンテンツの新設など提供する情報の整備充実及び機能の見直しに取り組んだことにより、年間ヒット件数は計画値の2億1,000万件を大きく上回る3億761万件（達成度 146.5%）を達成している。

○ 「子育て・介護と仕事両立支援情報ポータル」に関する利用者満足度

「子育てしながら働く方への復帰後支援情報」コンテンツの新設するなどにより、計画値を上回る88.6%の満足度を得ている。

<評価>

年度計画に定める3つの指標について計画を上回る実績（達成度平均127.4%）を達成していること、WAM NET利用者を対象としたアンケート調査では満足度が97.7%と評価が高いこと、独立行政法人という公的な主体が運営する信用力を活かし、福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供するとともに、利用者の利便性向上が図られていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。

«評定区分»

- S：中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
（定量的指標においては対中期計画値の120%以上でかつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）
- A：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
（定量的指標においては対中期計画値の120%以上）
- B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
（定量的指標においては対中期計画値の100%以上120%未満）



令和6年度の取組み状況

福祉保健医療分野の情報を幅広く提供

5. 意見収集

- (1) WAM NET利用状況調査
- (2) 幅広い意見収集の実施
- (3) 意見収集を踏まえた今後の対応（PDCAの実施）

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し

7. WAM NETコンテンツのPR

国の公表制度に係るシステムの管理・運用

8. 公表システム等の運用状況

- (1) 社会福祉法人/社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム
- (2) 障害福祉サービス等情報公表システム
- (3) 子ども・子育て支援情報公表システム
- (4) 災害時情報共有システム
- (5) 医療法人経営情報データベースシステム

デジタル・ガバメント等の動向に沿った基盤の活用

9. WAM NET基盤の活用



(1) WAM NET利用状況調査 (WEBアンケート)

WAM NET利用者を対象に、WEBによる利用状況調査を実施



WAM NET利用者の声 (WEBアンケート)



(2) 幅広い意見収集の実施

① 各分野の事業者等への個別ヒアリング

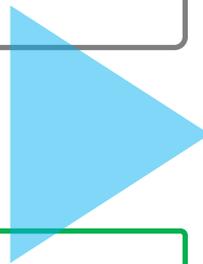


WAM NET利用者の声 (個別ヒアリング)

② 福祉・医療施設融資先へのアンケート調査



福祉・医療施設融資先へのアンケート (WEBアンケート)



(3) 意見収集を踏まえた今後の対応 (PDCAの実施)



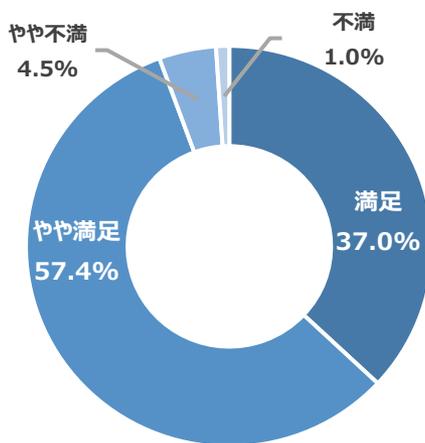
5. (1) WAM NET利用状況調査

■ 調査の概要

- 目的 : WAM NET利用者の属性及びニーズ、並びに利用者満足度等を把握すること
- 対象者 : WAM NET利用者（トップページに設置したバナー、メールマガジン、SNSを見てアクセスした方）
- 回答者数 : 1,144人
- 調査期間 : 令和6年10月16日（水）～ 11月29日（金）

◆ 総合 ◆

《令和6年度》

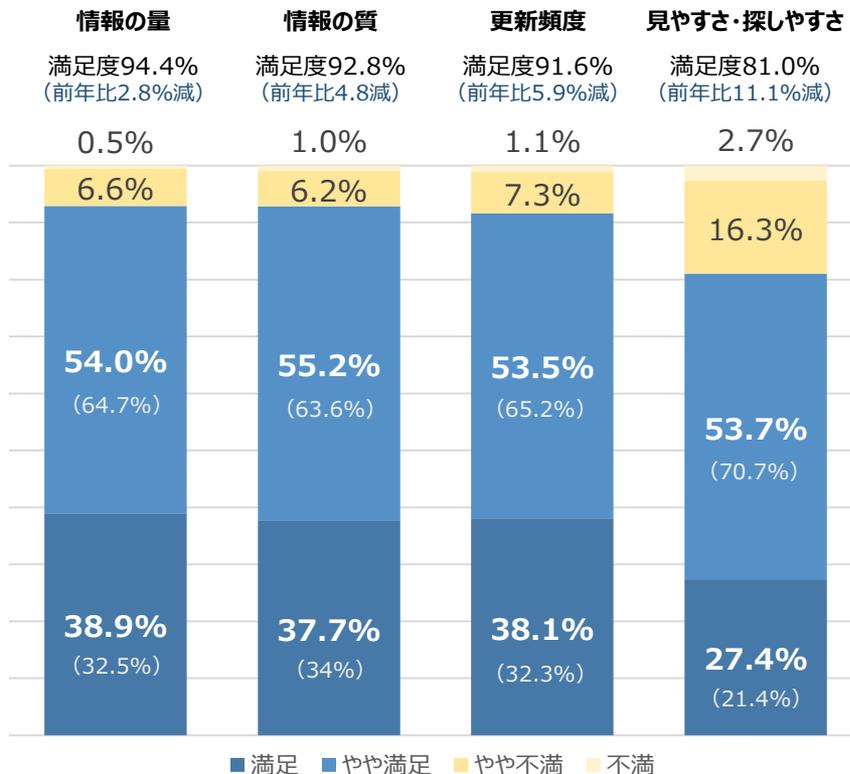


利用者満足度
94.4%

(参考) 直近3か年の総合満足度の推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度
98.2%	97.7%	94.4%

◆ 項目別 ◆



◆ 子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル ◆

第5期中期目標を達成するための主な評価指標
「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」に関する利用者満足度を80%以上とする

利用者満足度
88.0%

昨年度実績 : 88.6%

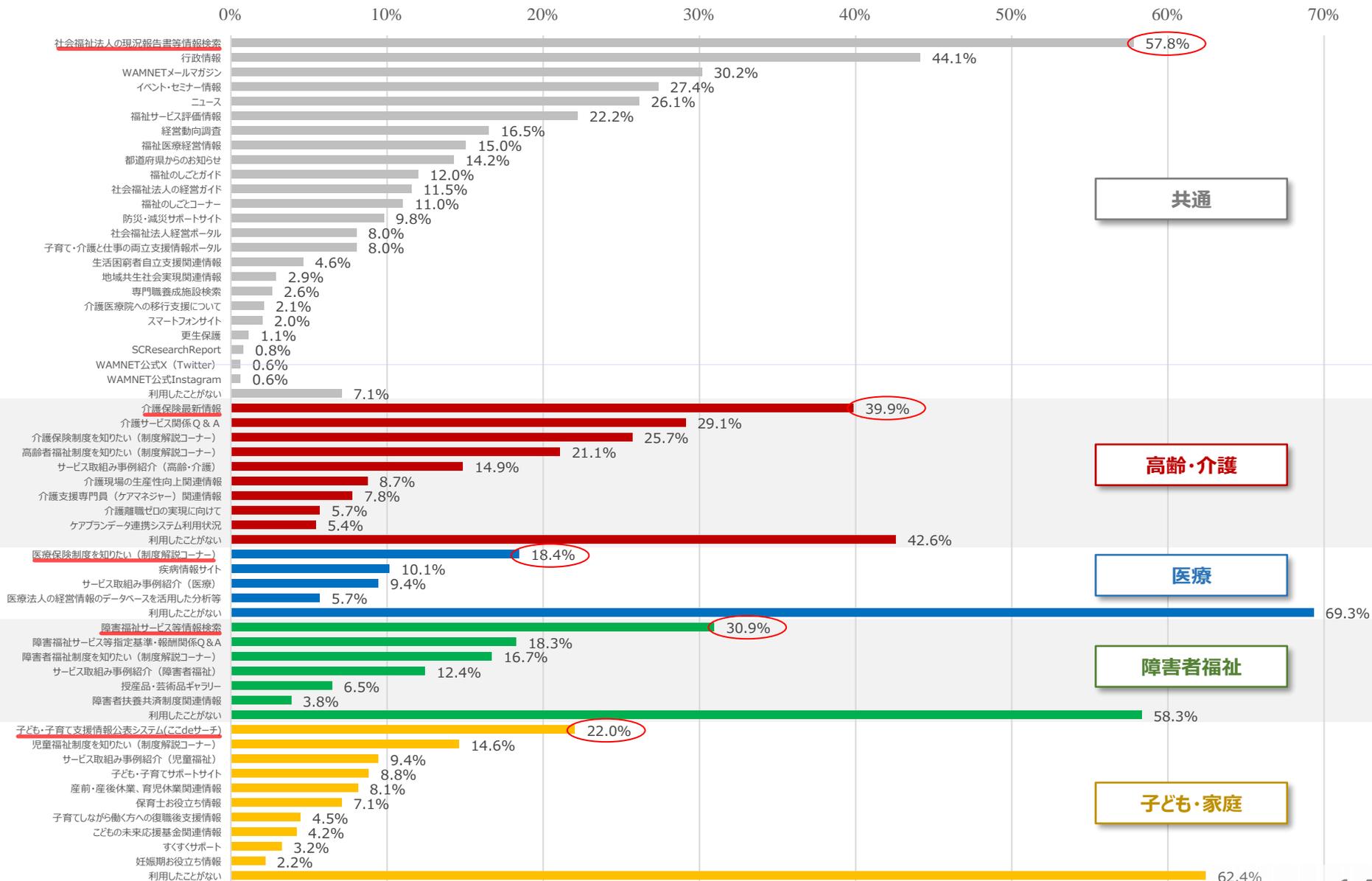
※ カッコ書きは昨年度実績

(複数選択可)

5. (1) WAM NET利用状況調査 (つづき)

WAM NETでよく利用する情報

◎ 利用割合 = 当該情報の利用者数 / アンケート回答者数 (1,144人)



5. (1) WAM NET利用状況調査 (つづき)

■ 回答者の属性



【性別】

区分	割合
男性	63.6%
女性	32.6%
未回答	3.8%
計	100%

【年齢】

区分	割合
20歳未満	0.2%
20歳代	1.0%
30歳代	5.4%
40歳代	23.4%
50歳代	36.5%
60歳以上	33.5%
計	100%

【勤務先】

区分	割合
社会福祉法人	56.6%
株式会社	12.3%
医療法人	11.5%
特定非営利活動法人	5.5%
一般財団・一般社団法人	2.4%
行政機関	2.2%
その他	9.6%
計	100%

【職業】

区分	割合
介護保険事業所職員	31.4%
障害福祉サービス事業所職員	18.0%
児童福祉施設（保育所等）職員	16.9%
その他の社会福祉施設等の職員	11.4%
医療機関職員	10.3%
公務員	1.9%
その他	10.1%
計	100%

【勤務年数】

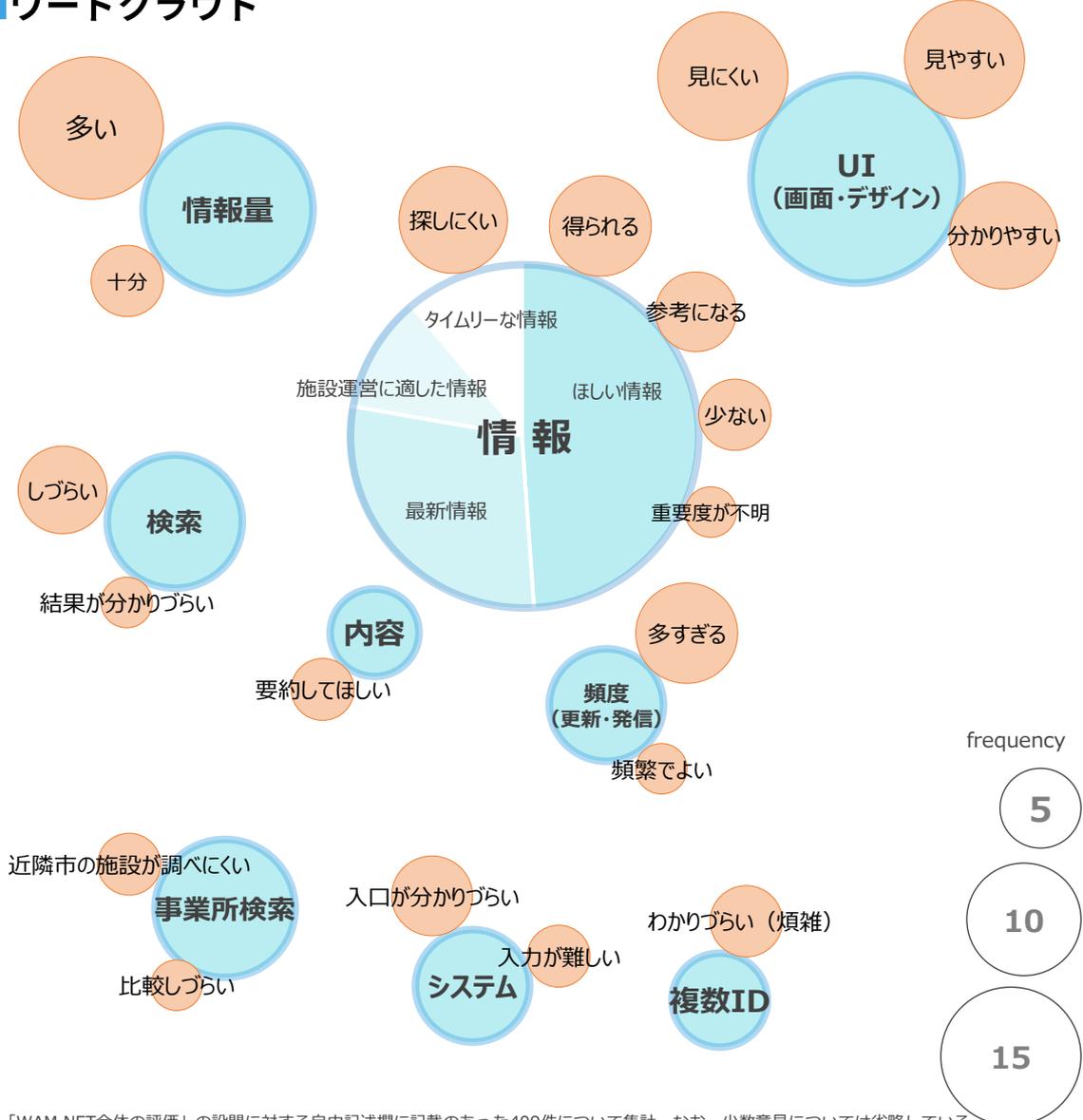
区分	割合
1年未満	3.1%
1年以上5年未満	13.1%
5年以上10年未満	14.2%
10年以上	68.7%
従業していない	0.9%
計	100%

※ 数値は四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

5. (1) WAM NET利用状況調査 (つづき)

自由記述 (WAM NET全体の評価) の傾向

■ ワードクラウド



■ 自由記述例

- ✓ 【情報量について】 情報が多すぎて重要事項を見落としてしまうことがある
- ✓ 【情報について】 過去発出分の通知等が簡単に確認できるとありがたい
- ✓ 【UIについて】 シンプルなUIと視認性に配慮したデザインにしてほしい
- ✓ 【検索について】 新たな動きや変更などの情報の見出しを工夫してほしい
- ✓ 【システムについて】 複数のシステムを利用しているが、ログインの入口がわかりにくい
- ✓ 【頻度について】 早急な情報提供以外、毎日のメールは多い

(参考) ワードクラウドとは

ワードクラウドとは、文章やテキストデータの中でよく使われる単語を、その出現頻度に応じて文字の大きさや色を変えて視覚的に表現したものです。よく使われる単語が目立つため回答者の意見や傾向を把握できます。

※ 「WAM NET全体の評価」の設問に対する自由記述欄に記載のあった409件について集計。なお、少数意見については省略している

5. (2) 幅広い意見収集の実施

① 各分野の事業者への個別ヒアリング

目的	WAM NETの更なる充実を目指す観点から、より詳細な意見収集を行うため、各分野の事業者を対象として、現状のコンテンツへの意見・要望等を個別にヒアリングし、今後のコンテンツ作成・見直しの材料とする。
対象	各分野から意見聴取（5名） ① 高齢・介護／居宅介護支援事業所 代表 ② 医療／コミュニティカフェ代表、病院副院長 ③ 高齢・介護／介護保険事業所管理職 ④ 児童／児童福祉施設管理職 ⑤ 行政機関／管理職
方法	ヒアリング調査（現地訪問、電話・メール等）
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的な情報収集方法 ・ WAM NETの利用状況 ・ サイト閲覧時の操作手順 ・ 利用しているコンテンツへの意見 ・ 今後取り上げてほしい情報 ・ 使いやすさについて 等

② 福祉・医療施設融資先へのアンケート調査

目的	福祉・医療貸付事業において、貸付先に対し内定通知・完了報告発送時の2回、FAX・WEB形式で利用者アンケートを実施しており、その中にWAM NETについての質問項目を追加し、今後のコンテンツ作成・見直しの材料とする。
対象	福祉・医療貸付事業にかかる貸付先（主に施設整備・資金調達等の実務を担う施設経営者や事務責任者等） ※R6.4～R7.1 365件回答あり
方法	アンケート調査（WEB形式・FAX）
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ WAM NETの認知度 ・ 施設運営に必要な情報 ・ 日常的な情報収集方法 ・ 意見・要望 等

利用状況調査とヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

主なご意見

対応策

認知度の向上

- ・ WAM NETをより多くの人に見てもらうために、WAM NET自体の宣伝をSNS等をさらに利用して発信していくことを望む。
- ・ インスタグラムのフォロワー数をもっと増やせるよう頑張ってもらいたい。
- ・ このサイトをもっと専門職に知らせてほしい。



効果的なPRの実施

- 広報誌やメールマガジンのみならず、他事業との連携を通じてWAM NETの周知を行うとともに、SNSを積極的に活用しタイムリーで効果的なPRを実施

トップページ

- ・ 見出し等がもう少しわかりやすくなるとうい。検索もある程度範囲を限定できればなおよい。
- ・ WAM NETの守備範囲が広すぎるので仕方がないが、ほしい情報にたどり着くまで時間がかかる。
- ・ 情報量が多すぎる。



トップページの見直し

- 見出しの工夫や検索機能の改善を図る
- 情報の階層に関する構成の再点検を行う
- 掲載情報を簡潔にまとめながら、ページのレイアウトにも気を配り、見直しを図る

ページの見やすさ・探しやすさ

- ・ シンプルなUIと視認性を生かしたわかりやすいページデザインにしてほしい。
- ・ 文字が読みづらい（小さすぎる、文字間隔が狭い、行間が狭い、詰め込みすぎている等）。



ページの見やすさの向上に関する見直し

- UI,UXデザインの参考となるサイトを参照し、ページの見やすさの改善について検討する
- UDフォントの採用を検討する

利用状況調査とヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

主なご意見

対応策

コミュニティ

- ・ 財表、事業報告、退職共済、ここdeサーチ等、各システムのログインIDが異なるため、間違えやすい。できれば全てのIDを一本化してほしい。
- ・ 各システムの入口がわかりづらい。



コミュニティページの見直し

- IDの一本化については、技術的な対応が難しいこと、また、各システムの担当者（部署）が異なることが想定されることなどから実現は難しい状況

※ 各システムの入口については、R7.1月に、利用者の利便性向上のため、会員入口（ログインページ）の構成の見直しを行った。

その他
コンテンツ

- ・ 国の資料は難しい用語が多く理解し難いため、わかりやすい解説などがあるとありがたい。
- ・ 経営ノウハウのコラム等、流し読みできるコンテンツがあれば、気になった内容を効率的に活用できる。
- ・ 保健医療や介護分野の記事が多く障害者福祉分野の情報量が少ない等、分野に偏りがある。
- ・ 例えば電子カルテ導入検討時などに、先駆的な取り組みをしている法人の事例紹介記事があるとよい。
- ・ 「授産品・芸術品ギャラリー」はWAMNETに掲載しても福祉業界内の情報共有に留まる。民間のサイトに掲載する方が閲覧されやすいのでは。



WAM NETユーザーのニーズを踏まえたコンテンツの見直し等

- 利用者ニーズのあるテーマや分野の偏りを考慮し、経営ノウハウのコラムや先駆的事例などの拡充、今後の新規コンテンツづくりに活かす
- 「授産品・芸術品ギャラリー」は民間や自治体のサイトへのリンク等の方向性も含め、更なる活用につながるあり方を検討する

※ R7.1月より「福祉医療分野の施策動向ウォッチ」コンテンツを新設し、国の審議会等の内容をわかりやすく解説している。

メール
マガジン

- ・ メールの新着情報からよく情報を見ている。分野でまとまっているので分かりやすいが、長いと読めない。
- ・ 自分の関心に当てはまらない内容でも一律で送られてくるが、関心に当てはまるものだけ送ってほしい。
- ・ 早急な情報提供など以外、毎日のメールは多いと思われる。



効果的なメールマガジンの配信

- 配信する内容の対象者別の発信や頻度については、仕組み全体の見直しを含め検討

※ 隔週メールマガジンの本文のスリム化を令和6年7月に行った。

- | | |
|--|-----|
| (1) 「令和6年度 報酬改定について」コンテンツ新設 | 新規 |
| (2) 治療と仕事の両立支援情報 | 新規 |
| (3) 不妊治療と仕事の両立支援情報 | 新規 |
| (4) 「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」コンテンツ新設 | 新規 |
| (5) 「ケアプランデータ連携システム利用状況」コンテンツ拡充
<small>システム導入のメリット・好事例の紹介等、コンテンツを拡充</small> | 見直し |
| (6) WAM NET会員入りリニューアル | 見直し |
| (7) 「SCリサーチレポート」コンテンツのレイアウト等の見直し | 見直し |
| (8) 社会福祉連携推進法人の法人現況報告書等情報検索トップページのレイアウト見直し | 見直し |
| (9) MCDB 令和5年度決算データ収集分の分析結果公表 | 見直し |
| (10) 社会福祉法人の現況報告書等の集約結果の見直し | 見直し |

(2) 治療と仕事の両立支援情報

NEW

治療と仕事の両立支援情報

トップ > 子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル > 治療と仕事の両立支援情報

厚生労働省より 治療と仕事の両立支援 オンラインセミナー

02 テーマ: すべての働き方、会社が、「自分事・自分たち事」として取り組む両立支援
治療と仕事の両立支援とは? 労働者の経験・エピソードから学ぶ両立支援の進め方
開催日: 令和7年1月28日(火)16:00~17:40 [YouTubeオンライン参加!!](https://www.wam-net.or.jp/seminar/)

目次

- 治療と仕事の両立とは
- 治療と仕事の両立支援に取り組むことの意義
- 事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン
- 治療と仕事の両立支援ナビ(外部リンク)
- [参考] (支援を受ける方向け) 両立支援の流れ(動画)

子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル

- 治療と仕事の両立支援情報
- 治療と仕事の両立とは
- 治療と仕事の両立支援に取り組むことの意義
- 事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン
- 治療と仕事の両立支援ナビ(外部リンク)
- [参考] (支援を受ける方向け) 両立支援の流れ(動画)
- 不妊治療と仕事の両立
- 不妊治療と仕事の両立支援について(従業員向け)
- 不妊治療と仕事の両立支援について(事業者向け)

治療と仕事の両立とは

仕事を理由として治療機会を逃すことなく、また治療の必要性を理由として職業生活の継続を妨げることがないように、事業者の取組をまとめた「治療と仕事の両立支援情報」コンテンツを子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータルに新設。

国の作成した「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の内容を紹介。

また、厚生労働省と連携し、イラスト入りで「支援を受けるまでの流れ」を解説した動画を作成した。

[参考] (支援を受ける方向け) 両立支援の流れ(動画)

両立支援の流れ(概要)を動画で解説します。詳細は「治療と仕事の両立支援ナビ(厚生労働省)」をご確認ください。

両立支援の流れ(解説動画)【1分20秒】

両立支援の流れ

① まずは自分の状態を確認し、医師やカウンセラーなどから相談を受ける。必要に応じて、労働者支援センターや労働組合などから支援を受ける。② 医師が、就業環境の改善や、業務内容の変更などについてアドバイスをする。③ 企業側が、就業環境の改善や、業務内容の変更などについて対応する。④ 両立支援の進め方について、労働者支援センターや労働組合などから支援を受ける。

1:20

両立支援の流れを短い動画で解説

● 治療と仕事の両立支援ナビ(厚生労働省)をもとにWAMで作成

WAMNETとは | リンク集情報について | 顧客情報の取扱いについて | お問い合わせ | アクセシビリティ | WAMNETの使い方 | サイトマップ

Copyright(C)1999-2024 独立行政法人 福祉医療機構 (法人番号 8010405003688)

仕事を理由として治療機会を逃すことなく、また治療の必要性を理由として職業生活の継続を妨げることがないように、事業者の取組をまとめた「治療と仕事の両立支援情報」コンテンツを子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータルに新設。

国の作成した「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の内容を紹介。

また、厚生労働省と連携し、イラスト入りで「支援を受けるまでの流れ」を解説した動画を作成した。

6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(3) 不妊治療と仕事の両立支援情報

NEW

不妊治療と仕事の両立支援情報

トップ>子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル>不妊治療と仕事の両立支援情報

厚生労働省より
不妊治療と仕事 両立できていますか？
両立支援ガイドブック
厚生労働省では、不妊治療と仕事を両立するためのポイントや各種情報を提供するガイドブックを作成しました。企業に活用ください。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newsroom_0408.html#2_170114

目次

- 不妊治療と仕事の両立支援について（従業員向け）
- 不妊治療と仕事の両立について（事業者向け）

不妊治療と仕事の両立支援について（従業員向け）

働きながら不妊治療を受ける方は増加傾向にあると考えられますが、厚生労働省が行った調査によると、不妊治療と仕事の両立ができず11%の方が離職しています。

不妊治療と仕事の両立を困難にしている要因としては、通院にかかる時間が読めないことや医師から告げられた通院日に外せない仕事が入るなど仕事との日程調整の難しさ、精神面での負担の大きさ等が挙げられていますが、企業や働いている人たちも、そもそも不妊や不妊治療についての認識があまりないために、企業内の支援制度の導入や利用が進まないことも考えられます。

厚生労働省では、労働者向けに不妊治療の内容や職場での配慮のポイントなどを紹介したハンドブックを作成していますので紹介します。

- 不妊治療と仕事との両立サポートハンドブック（本人、職場の上司、同僚向け）(PDF:1.4MB) | 厚生労働省より

不妊治療と仕事との両立のために
➤不妊治療と仕事との両立サポートハンドブック
厚生労働省

//// 以下は、厚生労働省が作成したサポートハンドブックの内容を抜粋し、従業員の方向けにWAMで一部修正を加えたものです。
////

■(1) 不妊とは

「不妊」とは、妊娠を望む健康な男女が避妊をしないで性交をしているにもかかわらず、一定期間妊娠しないことをいいます。公益社団法人日本産科婦人科学会では、この「一定期間」について「1年」というのが一般的である」と定義しています。

【(参考) 不妊治療、治療と仕事との両立の実態

※約4.4組に1組の夫婦が不妊治療を受けている。そのうち約1人に1人となっている。

働きながら不妊治療を受ける方は増加しており、仕事との両立ができず1割の方が離職している。また、両立ができずに離職する職員が増えることは企業にとってもデメリットとなる。

そこで、子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータルに、従業員向けと事業者向けに分けて、不妊治療の内容や職場での配慮のポイントなどを掲載した「不妊治療と仕事の両立支援情報」コンテンツを新設。

6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(4)「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」コンテンツ新設

行政情報

厚生労働省等で開催される会議の最新情報や資料を掲載しています。

新着情報・閲覧ランキング

注目の行政情報

カテゴリー別に探す

設立情報

高齢・介護 医療 障害者福祉 子ども・家庭 福祉全般

注目トピック

報酬改定 介護保険最新情報 ケアプランデータ連携システム利用状況

月を絞り込む

新着情報

閲覧ランキング

開催予定の会議

すべて 高齢・介護 医療 障害者福祉 子ども・家庭 福祉全般

医療 インフルエンザ最新情報 (令和6年11月8日更新)

審議会 第185回 社会保障審議会 医療保険部会 (令和6年11月7開催)

審議会 第228回 中央社会保険医療協議会 薬価専門部会 (令和6年11月6日開催)

審議会 第597回 中央社会保険医療協議会 総会 (令和6年11月6日開催)

審議会 第224回 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会 (令和6年11月6日開催)

審議会 第59回 中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会 (令和6年11月6日開催)

医療 麻疹最新情報 (令和6年11月6日更新)

WAM NET利用状況調査(アンケート)において、福祉保健医療の制度・施策情報へのニーズは高く、各審議会等の動向をわかりやすく把握することを求める声もあることから、国が行う審議会や検討会など、福祉医療分野の注目のトピックについて制度解説や施策動向をまとめた「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」コンテンツを新設。

NEW

福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ

国(厚生労働省等)で開催している審議会等からピックアップして紹介します。

注目の行政情報

2024.09.18 <介護保険最新情報> Vol1310「ケアプランデータ連携システム 直近の重要なトピックス」

2024.08.30 「介護情報基盤との連携におけるインタフェース仕様書(仮称)」(現時点版)について

2024.05.10 介護保険事務処理システム変更に係る参考資料(確定版)の一部訂正

主管部局長 介護保険

福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ

国(厚生労働省等)で開催している審議会等からピックアップして紹介します。

子ども・家庭 2025年1月26日

【子ども・家庭】第4回子どもでも通院制度の利便化、本格実施に向けた検討会(令和6年12月26日開催) 4月から法制化の“難通(だれつ)”, 制度骨格固まる——「手引き」素案も

子ども・家庭 2025年1月14日

【厚生労働省】第6回ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会(令和6年12月2日開催) ケアマネジャーのシャドワーク問題、市町村主体の「地域づくり」で対応 — 受験要件の緩和や法定研修の負担軽減も低減

医療 2025年1月14日

【厚生労働省】第15回新たな地域医療機構等に関する検討会(令和6年12月10日開催) 「医師偏在対策」と「新たな地域医療構想」を提言

福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ

高齢・介護 2025年1月15日

【厚生労働省】第6回ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会(令和6年12月2日開催) ケアマネジャーのシャドワーク問題、市町村主体の「地域づくり」で対応 — 受験要件の緩和や法定研修の負担軽減も低減

近年、複合的なニーズを抱える高齢者が増加し、ケアマネジャーの職務が重要視されるなか、従事者の数は横ばいもしくは減少傾向にあり、なり手の確保が喫緊の課題となっている。このような状況下、ケアマネジャーが幅広い専門性を発揮し、質の高いケアマネジメントを実現するためにはどのような取組みが必要か。厚生労働省は昨年(2024年)12月12日「ケアマネジメントに係る諸課題に関する中間整理」を行い公開した。報告書は昨年4月から6回にわたり開催された「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」(座長=田中道・埼玉医科大学理事長)に基づく。

従事者数は減少傾向、業務負担減と「なり手」の確保策が急務に

高齢者介護の現場では、独居、認知症、複数の医療ニーズをあわせもつ高齢者が増えたため、ケアマネジャーは世帯内で解決しがたい複合的課題に対し、法定業務以外の業務を含めた対応を余儀なくされている。さらにケアマネジャーの従事者数は減少傾向にあり、現時点での年齢構成を前提とすれば、10年以内の急激な減少が始まる公算が高い。そこで、業務負担を軽減しつつ、なり手を確保するための有効な対策を講じることが急務と見られる。本検討会が設置された。

中間整理に先立ち開かれた第6回検討会(12月2日)では、次のような意見が交わされた。

○シャドワークと呼ばれる法定業務以外の負担軽減(独居・認知症・複数の医療ニーズ等をあわせもつ高齢者や複雑化・複合化する世帯の課題への地域のインフォーマルサービスを古くからの会費資源出。これらを市町村主導で行うべき)

6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(5)「ケアプランデータ連携システム利用状況」コンテンツ拡充

ケアプランデータ連携システム利用状況 (2024年12月10日現在の情報です)

こちらは「居宅介護支援事業所」及び「ケアプラン標準仕様において連携対象とされている居宅サービス事業所」向けのページです。
 ケアプランデータ連携システム^{※1}を利用している事業所の情報を地図上から確認できます。
 連携対象とされている居宅サービス事業所は、このページから、
 ケアプランデータ連携システム^{※1}の導入の有無や、連携システム^{※1}の導入状況を確認することができます。
 連携システム^{※1}は利用されている事業所の方は、他の事業所の方の利用状況を確認し、お互いのシステムの活用が促進されています。
 また、システムの利用を奨励されている事業所の方は、利用検討の一助としてご活用ください。

お知らせ 2024年12月25日 **ケアプランデータ連携システム^{※1}のシステムメンテナンスに係る重要なお知らせ**
 2024年12月19日 **2024年12月10日現在の情報に更新しました。**
 2024年11月14日 **2024年11月1日現在の情報に更新しました。**

事業所検索メニュー

- 地図から探す
- 地域別の一覧から探す
- 事業所名から探す

ケアプランデータ連携システム導入のメリット、利用者の声のご紹介

ケアプランデータ連携システムの概要や操作説明の動画、導入のメリット等が紹介されています。
 (以下、「ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポート」)、「YouTubeチャンネル」へリンクします。)

- 『介護をつなぐ』篇 ケアプランデータ連携システム [プロモーション動画] (YouTube) (PDF:441KB)
- ケアプランデータ連携システム 導入メリットのご紹介 (PDF:441KB)
- 介護サービス事業所の皆様へ
- 令和6年度報酬改定について 導入によるメリットがあります (PDF:441KB)
- ケアプランデータ連携システムを利用された方の感想、事例等が紹介されています。
- 専門家の声 介護分野におけるケアプランデータ連携システム「等、なくてはならないもの」 (YouTube) (PDF:441KB)
- 居宅介護支援事業所の声 利用者の声から、ケアプランデータ連携システム「介護業務の時代が変わる前編」 (YouTube) (PDF:441KB)
- サービス事業所の声 利用者の声から、ケアプランデータ連携システム「適切なケアを、取っていただくために」 (YouTube) (PDF:441KB)
- 【参考】地方公共団体向け「ケアプランデータ連携システム」活用セミナー等の内容を閲覧できます。
- 地方公共団体による「ケアプランデータ連携システム」活用セミナー [No.12.4](動画) (YouTube) (PDF:12.4)(動画)
- 全国自治体向けウェビナー 「明日から実行しなくてはならない」普及と発展のヒント [No.4.26](動画) (YouTube) (PDF:4.26)(動画)
- 全国自治体向けウェビナー 「介護分野における介護分野の発展のヒント」 [No.12.4](動画) (YouTube) (PDF:12.4)(動画)

資料はこちらから【厚生労働省】 資料はお知らせ一覧から【サポートサイト】

「ケアプランデータ連携システム利用状況」コンテンツにおいて、システム利用者だけでなくシステムの導入を検討されている方（居宅介護支援事業所、介護サービス事業所）にも利用いただけるよう、ケアプランデータ連携システムの概要や操作説明、導入のメリット等を紹介するコーナーを新たに追加し、コンテンツの拡充を実施。

NEW

6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(6) WAM NET会員入りリニューアル

見直し



見直し後

トップ > ログイン

ログイン

利用したいシステムを選んでください。

WAM NET ログインする

区分	名称	ログインページ
公表システム	1 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム	ログインする
	2 社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム	ログインする
	3 障害福祉サービス等情報公表システム	ログインする
	4 子ども・子育て支援情報公表システム	ログインする
事業システム	5 事業報告書等電子報告システム	ログインする
	6 退職手当共済システム	ログインする

WAM NET利用状況調査（アンケート）において、例年「WAM NETで利用するシステムの入口が分かりづらい」といった意見があった。

そこで、WAM NET上で稼働する各システムのログインページへのリンクをまとめることで利用者の利便性向上を図った。

見直し前

トップ > 会員入り口

会員入り口

トップ

WAM NET 福祉・保健・医療情報ネットワーク WAM NET へようこそ
Community

ログイン ログインの手順を表示

マウスで入力 「マウスで入力」とは

ID:

パスワード: ログイン

① 障害福祉サービス等情報公表システムのログインはこちら
公表システムへのログイン、パスワードリセット、情報登録はこちら

(注) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム（社会福祉法人用）のログインはこちら

困ったときは

▶ IDを忘れてしまった方はこちら



6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(7)「SC Research Report」コンテンツのレイアウト等の見直し 3月リリース予定 見直し

見直し後

WAM NET
WELFARE AND MEDICAL SERVICE WORK SYSTEM

高齢・介護 医療 障害者福祉 子ども・家庭 経営者向け 学生・求職者向け 専門

SC Research Report

トップ > SC Research Report

SC Research Report 06.10.31

NEW
人材確保・定着を図る特別養護老人ホームの
経営良好先の取組み事例

取組み事例
ご紹介

人材確保・定着に関する具体的な取組みを行いつつ、経営を両立させている特別養護老人ホーム(5件)を対象として、取組み事例のヒアリング調査を実施しました。その結果をご報告します。

社会福祉法人や医療法人、その他福祉・医療施設を営まれる方々にとって、有益となる業界動向等の情報を提供するため、独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンターが分析・公表した「SC Research Report」を掲載しています。

Q 探す

レポート名から選択する レポート内容検索 検索

社会福祉法人 介護・老人 保育 障害 その他福祉 医療法人 病院 その他医療 建設費 特定非営利活動法人

レポート一覧

該当件数192件中 10件表示

▼ [すべて]

2024年06月28日 **NEW** 2023年度 福祉・医療施設の建設費について 同レポートの一覧 ▶

2023年度の福祉施設(ユニット型特別養護老人ホーム及び保育所・認定こども園)ならびに医療施設(病院)の建設費の状況を取りまとめました。その結果をご報告します。

2024年03月29日 2022年度 日中活動系障害福祉サービスの経営状況について 同レポートの一覧 ▶

日中活動系障害福祉サービス(生活介護事業所2,835件、就労継続支援A型事業所313件、就労継続支援B型事業所2,143件、就労移行支援事業所163件)の2022年度決算について、当機構のデータに基づき分析を行いました。その結果をご報告します。

2023年度 福祉・医療施設の建設費について

2023年度の福祉施設(ユニット型特別養護老人ホーム及び保育所・認定こども園)ならびに医療施設(病院)の建設費の状況を取りまとめました。その結果をご報告します。

同レポートの一覧 ▶

経年でのレポート一覧を表示するボタンを追加

経営サポートセンターが福祉・医療経営者向けに役立つ情報として分析・公表したレポートを掲載している「SC Research Report」コンテンツにおいて、「ページがみにくい」という意見もあることから、同コンテンツのデザインを一新するとともに、同テーマのレポートを探しやすくするため、経年でのレポート一覧を表示するボタンの追加等リニューアル予定。

見直し前

SC Research Report

トップ 家

SC Research Report

社会福祉法人や医療法人、その他福祉・医療施設を営まれる方々にとって、有益となる業界動向等の情報を提供するため、独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンターが分析・公表した「SC Research Report」を掲載しています。

<最近のレポート>

公表日	カテゴリ	レポートタイトル レポート概要	
12月7日	その他医療	2023年度 介護医療院の経営状況について	PDF
		介護医療院(112件)の2023年度決算について、当機構のデータに基づき分析を行いました。その結果をご報告します。	
11月27日	その他医療	2024年度 診療報酬改定の影響等に関するアンケート結果についてー急性期・回復期関連ー	PDF
		病院を対象に、2024年度診療報酬改定の影響に関するアンケート調査を実施しました。今回は前編として、急性期一般入院基本料の届出を行っている病院、地域包括ケア病棟入院料の届出を行っている病院および回復期リハビリテーション病棟入院料の届出を行っている病院についての結果をご報告します。	
11月20日	介護・老人	2024年度介護報酬改定に関するアンケート調査(前編)	PDF
		介護施設・事業所を対象に、2024年度介護報酬改定の影響に関するアンケート調査を実施しました。今回は前編として、介護職員等の処遇改善等の全サービス共通項目、特別養護老人ホーム、通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所についての結果をご報告します。	

6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(8) 社会福祉連携推進法人の法人現況報告書等情報検索トップページのレイアウト見直し

見直し後

社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム

社会福祉連携推進法人の法人現況報告書等情報検索

このウェブサイトでは、全国の社会福祉連携推進法人に関する法人現況報告書等（法人現況報告書、計算書類）の情報を公表しています。法人名をクリックすると、当該法人に関する法人現況報告書等の情報を閲覧することができます。
※ 法人現況報告書等の情報については、社会福祉連携推進法人が所轄庁へ届出を行った日から、7～10日程度で公表されます。

社会福祉連携推進法人一覧（令和6年4月1日時点）

法人の名称	認定所轄庁	法人の所在地
社会福祉連携推進法人秋田圏域社会福祉連携推進会	秋田県	秋田県湯上市昭和久保字街道下9番地2
社会福祉連携推進法人さくらグループ	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番10号
キッズファースト	千葉県	千葉県千葉市花見川区幕張本郷6-2-5-20-201
社会福祉連携推進法人光る福祉	千葉県	千葉県八街市大木674番地99
社会福祉連携推進法人園経営支援協会	東京都	東京都杉並区南荻窪四丁目39番11号
社会福祉連携推進法人大和会	東京都	東京都北区赤羽北二丁目14番13号
社会福祉連携推進法人豊海波グループ	東京都	東京都足立区扇一丁目3番5号
社会福祉連携推進法人共栄会	東京都	東京都八王子市宮下町983番地
社会福祉連携推進法人 乳幼児教育エッセイ	新潟県	新潟県長岡市下樫出653番地1
社会福祉連携推進法人黎明	岐阜県	岐阜県岐阜市数田南三丁目7番20号
社会福祉連携推進法人共創福祉ひだ	飛騨市	岐阜県飛騨市古川町下気多990番地
社会福祉連携推進法人 とりのの	愛知県	愛知県豊田市四郷町山畑138番地16
社会福祉連携推進法人リガーレ	京都府	京都府京都市北区紫野大徳寺町4番3
社会福祉連携推進法人きょうと福祉キャリアサポート	京都府	京都府城陽市富野狼谷2番地1
社会福祉連携推進法人リゾムウェル	大阪府	大阪府摂津市鳥飼中一丁目19番8号
社会福祉連携推進法人日の出医療福祉グループ	兵庫県	兵庫県加古川市平岡町新在家2333-2
社会福祉連携推進法人あたらしい保育インシアティブ	和歌山県	和歌山県紀の川市古和田268番地2
社会福祉連携推進法人 福回親和会	福岡県	福岡県宮若市長井鶴324番地6
連携推進法人 みらいグループ	福岡県	福岡県福岡市中央区白金1丁目2番21号
社会福祉連携推進法人 幸福ホールディングス	筑後市	福岡県筑後市大字久富1133番地
社会福祉連携推進法人		福岡県中央区黒髪5丁目23-1

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム

システムを利用する社会福祉連携推進法人専用

システムログイン

システム関連連絡先はこちら

社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システムについては、公表開始時から法人数が増加しており、現在は21法人（令和6年4月1日時点）の情報を掲載している。全体像を把握しやすく検索を容易にするため、法人一覧をリストで表示する見直しを実施。

見直し前

社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム

社会福祉連携推進法人の法人現況報告書等情報検索

このウェブサイトでは、全国の社会福祉連携推進法人に関する法人現況報告書等（法人現況報告書、計算書類）の情報を公表しています。法人名をクリックすると、当該法人に関する法人現況報告書等の情報を閲覧することができます。
※ 法人現況報告書等の情報については、社会福祉連携推進法人が所轄庁へ届出を行った日から、7～10日程度で公表されます。

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム

システムを利用する社会福祉連携推進法人専用

システムログイン

システム関連連絡先はこちら

6.提供情報の整備充実及び機能の見直し (つづき)

(9) MCDB 令和5年度決算データ収集分の分析結果公表

3月公表予定

見直し

トップ医療法人の経営情報のデータベースを活用した分析等

医療法人の経営情報のデータベースを活用した分析等

医療法人の経営情報のデータベースを活用した分析等

このウェブサイトでは、全国の医療法人に関する経営情報（事業報告書、損益計算書、貸借対照表及び詳細な経営情報（収益及び費用、職種別1人当たりの給与費）のデータベースを活用した分析等に関する情報を公表しています。

結果を見る

NEW

NEW
202●年●月公表分

2024年3月公表分

医療法人から都道府県等に届出のあった事業報告書等の情報を集約し、法人の経営状況及び財務状況に係る情報を分析し、その結果の公表を行っている。

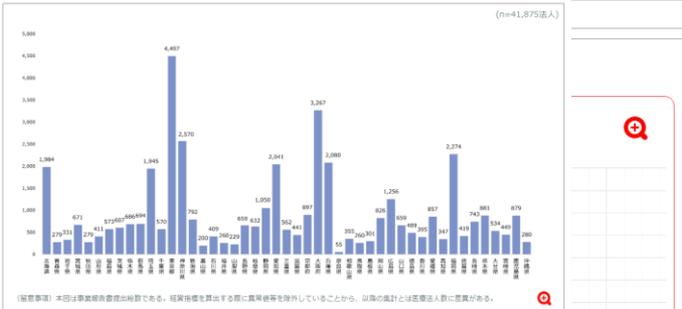
現在は、決算期が2022年3月～2022年11月分の事業報告書等の集約結果を公表しているが、令和6年度は施設の分析結果も公表を予定している。

■ R6公表内容

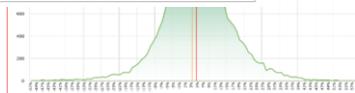
- ・事業報告書等の集約結果（2022年度、2023年度）
- ・施設の経営情報等の集約結果（2023年度）**[新規]**

1. 医療法人の状況

1-1.所在地（主たる事務所）別法人数



(留意事項) 本図は事業報告書提出総数である。経営指標を算出する際に廃業廃等を除いていることから、以降の集計とは医療法人数に差異がある。



6.提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(10) 社会福祉法人の現況報告書等の集約結果の見直し

3月公表予定

見直し

社会福祉法人の現況報告書等の集約結果について、現在公表している全国平均に加えて各都道府県別の経営指標も掲載を予定している。

具体的には、各都道府県別に各経営指標の当年度と直近2か年分(合計3か年分)に関する推移グラフを掲載する予定。



社会福祉法人の現況報告書等情報検索 社会福祉法人の現況報告書等の集約結果

社会福祉法人の現況報告書等の集約結果(20XX年度版)

はじめに

この社会福祉法人の現況報告書等の集約結果は、20XX年度(令和X年度)において、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムにより社会福祉法人が所轄庁に届出を行った現況報告書(現況報告書(令和X年4月1日現在)、計算書類及び社会福祉充実計画)の内容について集約した結果である。

目次:

- 1.社会福祉法人の状況
 - 1-1.所在地(主たる事務所)別法人数
 - 1-2.所轄庁別法人数
 - 1-3.法人種別法人数
 - 1-4.設立認可からの経過期間別法人数
 - 1-5.事業区分別法人数①(社会福祉事業、公益事業、収益事業別)
 - 1-6.事業区分別法人数②(第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業別)
 - 1-7.事業区分別法人数・事業数③(高齢・障害・児童関係事業別)
- 2.社会福祉法人の経営状況
 - 2-1.「サービス活動収益」の規模別の法人の割合
 - 2-2.社会福祉法人の経営状態(全国平均)
 - 2-3.社会福祉法人の経営状態の推移(全国平均/都道府県別平均)

NEW

2-3.社会福祉法人の経営状態の推移(全国平均)

指標名をクリックすると右側にグラフが表示されます。グラフをクリックすると拡大表示できます。各都道府県を選択すると、別ウインドウで選択した都道府県の情報を表示します。

③リストボックスをクリックして選択

①指標名をクリック

②グラフをクリックして拡大

全国

2-2.社会福祉法人の経営状態(全国平均)

指標名をクリックすると右側にグラフが表示されます。グラフをクリックすると拡大表示できます。

①指標名をクリック

②グラフをクリックして拡大

経営指標

- 収益性
 - サービス活動増減差額率
 - 経常増減差額率
 - 職員一人当たりサービス活動収益
- 安定性・継続性
 - 流動比率
 - 当座比率
 - 現金預金対事業活動支出比率
 - 純資産比率
 - 純資産比率(正味)
 - 固定比率
 - 借入金比率
 - 借入金償還余裕率
 - 借入金償還余裕率(正味)
- 資金繰り
 - 事業活動資金収支差額率
 - 事業未収金回収期間
 - 人件費比率
- 合理性
 - 人件費・委託費比率
 - 事務費比率
 - 事業費比率
- 費用
 - 支払利息率
 - 付加価値率
 - 減価償却費比率
 - 国庫補助金等特別積立金取崩率
 - 正味金融資産額
 - 正味金融資産額・減価償却累計額比率
 - 固定資産老朽化率
 - 総資産経常増減差額率
 - 総資産固定資産増減差額率
- 効率性
 - 自己収益比率

② 社会福祉法人の経営状態(企業平均)

・社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムより、所轄庁に現況報告書等(現況報告書、計算書類及び社会福祉充実計画)の届出を行った社会福祉法人(19,571法人*)の経営状態について集約した結果である。
*分業の異なるグループを含む法人は集計から除外している。

経営指標

収益性

- サービス活動増減差額率
- 経常増減差額率
- 職員一人当たりサービス活動収益

安定性・継続性

- 短期安定性
 - 流動比率
 - 当座比率
 - 現金預金対事業活動支出比率
- 長期継続性
 - 純資産比率
 - 純資産比率(正味)
 - 固定比率
 - 借入金比率
 - 借入金償還余裕率
 - 借入金償還余裕率(正味)

資金繰り

- 事業活動資金収支差額率
- 事業未収金回収期間
- 事業未払金回収期間

合理性

- 人件費比率
- 人件費・委託費比率
- 事務費比率
- 事業費比率

費用

- 支払利息率
- 付加価値率
- 減価償却費比率
- 国庫補助金等特別積立金取崩率
- 正味金融資産額
- 正味金融資産額・減価償却累計額比率
- 固定資産老朽化率
- 総資産経常増減差額率
- 総資産固定資産増減差額率

効率性

- 自己収益比率

サービス活動増減差額率

	20XX年度	20XX年度	20XX年度
平均値	X.XX%	X.XX%	X.XX%
中央値	X.XX%	X.XX%	X.XX%
母数(全国)	XX,XXX法人	XX,XXX法人	XX,XXX法人

サービス活動増減差額率
サービス活動収益に対するサービス活動増減差額の割合
サービス活動増減差額 ÷ サービス活動収益計(%)
サービス活動収益に対するサービス活動増減差額の割合である。



※掲載イメージ

* 経営状態については、日本公認会計士協会(経費利息委員会)が平成30年7月18日(改正した非営利法人委員会研究報告書27号)社会福祉法人の経営権限・経営状況の現状及び今後の課題について(注)を参考に集約したものである。
サービス活動増減差額率: サービス活動収益に対するサービス活動増減差額の割合
サービス活動増減差額: サービス活動増減差額計(%)
サービス活動収益: サービス活動収益計に対するサービス活動増減差額の割合である。

SNSによるPR

昨年度に開設したインスタグラムにより、引き続きコンテンツに関する情報発信を実施。

また、X（旧Twitter）でも日々WAM NETの掲載情報を積極的に発信し、SNSを活用したPRに力を入れている。




8. これまでの取組み状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
提供 コンテンツ	障害福祉サービス等 指定基準・報酬関係Q&A	ケアプランデータ連携システム 利用状況閲覧ページ	令和6年度 報酬改定について
	WAM NETニュース	復職後支援情報	治療と仕事の両立支援情報
	行政情報	WAM NETの使い方	不妊治療と仕事の両立支援情報
	介護現場の生産性向上関連情報	トップページ	福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ
	制度解説コーナー	福祉のしごとコーナー	ケアプランデータ連携システム利用状況
	福祉のしごとコーナー	行政情報	WAM NET会員入口
		イベント・セミナー情報	SCRIサーチレポート

公表 システム等	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム 平成29年度～	集約結果の見直し
	社会福祉連携推進法人開示システム 令和5年度～	トップページのレイアウト見直し
	障害福祉サービス等情報公表システム 令和元年度～	
	子ども子育て支援情報公表システム ここdeサーチ 令和2年度～	
	災害時情報共有システム (児童・障害) 令和3年度～	
	医療法人経営情報データベースシステム 令和5年度～	
	医療法人の事業報告書等の集約結果 令和5年度～	MCDB 分析結果公表 (令和5年決算データ取集分)

WAM NET 基盤	連絡掲示板システム	5件追加	2件追加
	ISMAPに準拠したクラウドサービスの採用 令和4年度～		